

二国間交流事業 セミナー報告書

令和4年9月12日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

立教大学・経営学部

[職・氏名]

教授・片岡光彦

[課題番号]

JPJSBP220228804

1. 事業名 相手国: 韓国 (振興会対応機関: NRF)とのセミナー

2. セミナー名

(和文) 立教大学－梨花女子大学共同研究セミナー: ASEAN における持続的開発と日韓協力

(英文) Rikkyo-Ewha Joint Seminar: Sustainable Development in ASEAN and cooperation with Japan and Korea.

3. 開催期間 2022年8月7日～2022年8月10日(4日間)

4. 開催地(都市名)

ソウル(Seoul)

5. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

EWHA WOMANS UNIVERSITY・Professor・Oh Jinhwan

6. 委託費総額(返還額を除く) 944,120 円

7. セミナー参加者数(代表者を含む)

	参加者数	うち、本委託費で渡航費または日本滞在費を負担した場合*
日本側参加者等	8名	8名
相手国側参加者等	11名	0名

参加者リスト(様式B2)の合計人数を記入してください。該当がない箇所は「0」または「-」を記入してください。

* 日本開催の場合は相手国側参加者等の日本での滞在費等を負担した場合、相手国開催の場合は日本側参加者等の渡航費を委託費で負担した場合に記入してください。

8. セミナーの概要・成果等

- (1) セミナー概要(セミナーの目的・実施状況。第三国からの参加者(基調・招待講演者等)が含まれる場合はその役割とセミナーへの効果を記載してください。関連行事(レセプション、見学(エクスカーション)その他会合(別経費の場合はその旨を明記。))などがあれば、それも記載してください。各費目における増減が委託費総額の50%に相当する額を超える変更があった場合には、その変更理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。)

本共同研究セミナーは、東南アジア諸国の政府派遣の日本の国際協力機構(Japan International Cooperation Agency, 以下 JICA)と韓国の Korea International Cooperation Agency(以下 KOICA)奨学生である行政官及び立教・梨花女子大学の研究者が参加した。訪問2日目の研究報告セミナーは、各参加者の研究成果の報告とそれに対する他の参加者からフィードバックを与える質疑応答セッションで構成されている。参加者は、JICAとKOICAの政府派遣の奨学生が中心となった。日本側の報告者は7名で、修士課程の修了予定の4名がインドネシアの市県別パネルデータを用いた失業率の集積状況の検証、インドネシアの家族調査データを用いた男女の賃金格差の要因分析、ヴィネット調査を用いた中絶に関するフィリピン若年層を対象にしたサーベイ実験、ベトナムの州別パネルデータを用いた森林保全に対する政府助成金の影響を報告した。また、その他3名は、ベトナムの公的部門の就業者の勤労意欲の意識調査、ベトナムの高等教育に対する満足度調査、大学修了者の海外就労に関する意識調査に関するテーマで研究計画の報告を行った。韓国側からは、1名の学生が韓国の経済援助の外国人労働者数への影響をテーマに報告した。

また、セミナーで得た問題意識をより深く、そして現実的に捉えるために、韓国の経済社会開発の歴史を展示した近代歴史博物館をフィールドトリップとして訪問した。当初は、KOICAの引率で青瓦台(旧韓国大統領府)やソウルの都市計画を展示した施設等を訪問する予定であったが、ソウル市内の記録的な豪雨のため、中止となった。

なお、第三国からの参加者及び費目の変更に関する記載項目はない。

- (2) 学術的価値(セミナーにより得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

セミナーでは、各国特有の国・地域レベルの社会・経済開発の研究成果を報告することで、日・韓・東南アジア諸国の課題解決に向けた問題意識と知見の共有を実現できた。セミナーでは、各報告者は活発な政策的な議論を通じて重要な学術的なフィードバックを得ることができ、研究成果の改善につながる学術的な成果を得ることができた。

- (3) 相手国との交流(両国の研究者が協力してセミナーを開催することによって得られた成果)

日韓双方の大学院で研究の体系的なトレーニングを受けた東南アジア諸国政府派遣の留学生が一堂に会して各研究成果を報告することで、参加者は、研究能力の向上と日韓の教育・研究現場の違いを体験する貴重な機会となったと確信する。

また、セミナー開催に関わった教員陣も、研究助成の執行に関する参加者向け事前説明会や引率などで様々な面で学習する貴重な経験となった。こうした経験は今後の研究交流事業や東南アジア諸国に対する対外公的援助に貢献できると期待できる。

- (4) 社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

コロナ禍で中断していた日韓の研究交流の再開、また、政策現場に通暁した若手の研究者の育成、正規カリキュラム以外での教育機会の提供など多くの点で社会的な研究・教育基盤の底上げに貢献できた。特に、韓国側の参加者が同国の名門女子大学であったことから、研究交流を通じて、途上国出身の参加学生は女子の高等教育の普及という課題にも向きあうことができたことと確信する。

(5) 若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本セミナーの日韓の参加者の多くが生東南アジア諸国の政府部門に属する若手行政官であり、JICA・KOICA 奨学金を得て日韓双方の大学院で研究の体系的なトレーニングを受けている。こうした政策現場に通暁した政策研究者が研究能力の向上に余念のない大学の研究者との交流する機会は発展途上国の人材育成という点で大きな成果があると確信する。

(6) 将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本学と梨花女子大学との大学院ベースでの助成金を活用した研究交流は初めての試みである。本事業は、学生の修学意欲の向上や今後の ASEAN 諸国の若手研究者の育成に貢献しただけでなく、梨花女子大学の国際関係学研究科の研究者との対話を通じた学際的な知見を共有する良い機会となり、さらに、実施責任者としては、実施に関する手順やノウハウの蓄積でとても有意義な機会となった。今後は他の助成金の活用や自己負担での実施を見据えた展開を図っていきたい。

(7) その他(上記(2)~(6) 以外に得られた成果(論文発表等含む)があれば記載してください)

報告ではいくつかの重要な質問やコメンを得ることができ、報告論文のいくつかは国際学術雑誌への投稿に向けて準備中である。公刊に際しては、本助成を受けた旨を記載する予定である。